

電子デバイス（半導体、ディスプレイ、電子部品等）の市場、技術、業界動向を中心に

NEWS TOPICS (No. 139) 2026 年 7 月

越石健司

■半導体

□住友化学とサムスン電機、次世代半導体向けガラス基板で合併設立 2026. 7. 2

住友化学は、韓国サムスン電機と次世代の半導体パッケージ基板「ガラスコア基板」事業で合併会社を設立すると発表した。人工知能（AI）半導体向けの需要の拡大を見据え、次世代基板の量産体制を整える。サムスン電機が 66%、住友化学の完全子会社で半導体やディスプレイ材料を手がける韓国の東友ファインケムが 34%出資。資本金は 4821 億ウォン（約 500 億円）で 2026 年中の設立を予定している。27 年度下期を目標に量産体制を整え、その後も段階的に能力を増強する方針。

□アップル、中国メモリ調達検討 半導体株の売り加速 2026. 7. 3

米アップルが中国 2 社からメモリ半導体を調達するとの観測が 2 日、半導体関連株の売りを招いた。米ブルームバーグ通信は 1 日、アップルが中国メモリ大手の長鑫存儲技術（CXMT）と、長江存儲科技（YMTC）から調達を検討していると報じた。

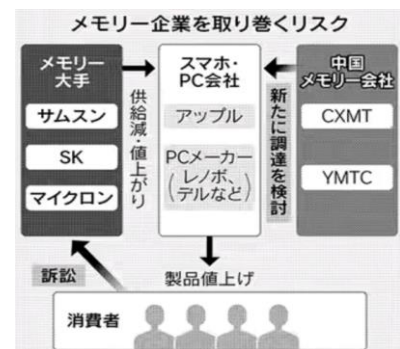
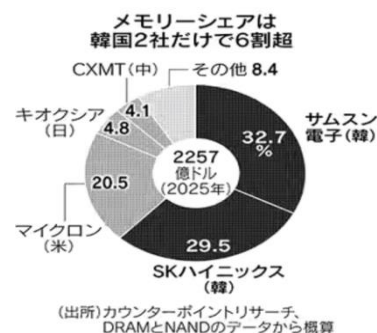
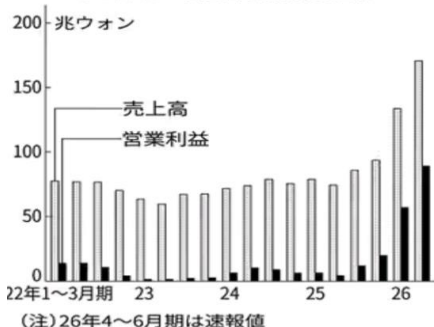
□膨張サムスン、インフレ招く 4～6 月営業益 19 倍 2026. 7. 8

メモリ高、スマホに波及 通商摩擦リスクも

韓国サムスン電子が 7 日発表した 2026 年 4～6 月期の営業利益は前年同期比 20 倍近くに膨らんだ。人工知能（AI）向けメモリ半導体の高騰の恩恵を受け過去最高になった。半導体の値上がりは訴訟や顧客流出にもつながり、「稼ぎすぎ」のリスクが浮上する。

サムスンの 26 年 4～6 月期の全社営業利益（速報値）は前年同期比 19.1 倍の 89 兆 4000 億ウォン（約 9 兆円）だった。

サムスンの四半期業績推移



□ソシオネクスト、線幅 1.4 ナノメートル級 SoC 2026. 7. 9

ソシオネクストは台湾積体回路製造（TSMC）の回路線幅 1・4 ナノメートル級のプロセス技術を活用したシステム・オン・チップ（SoC）の開発を始める。AI（人工知能）に必要な高性能・大規模な計算資源の提供に向け技術検証を行う。開発するチップは機能の異なる複数の半導体チップを一つの基板に集積する「チップレット」技術を活用するもので高性能、電力効率、拡張性を確保する。9 月に中央演算処理装置（CPU）などのアーキテクチャー（設計概念）の拡張性を検証するための技術検証用チップをテープアウトする予定。

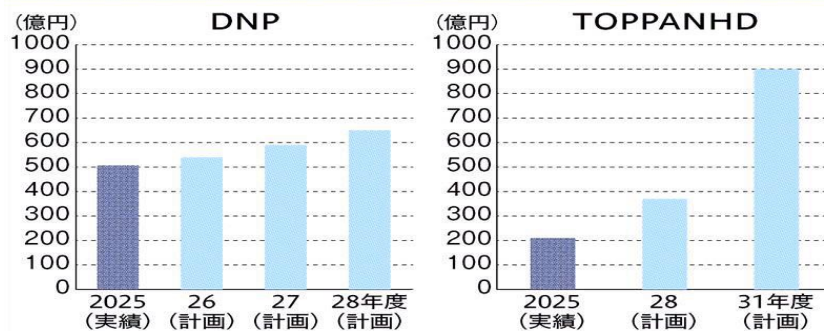
□印刷 2 社、半導体に成長の軸足 微細加工・材料技術生かす

2026. 7. 9

TOPPANHD、パッケージに集中／DNP、フォトマスク強化

印刷大手のTOPPANホールディングス（HD）と大日本印刷（DNP）が、高付加価値領域への事業転換を加速する。生成AI（人工知能）やデータセンター（DC）の需要増加に伴い、半導体パッケージ基板やフォトマスクなど、印刷由来の微細加工・材料技術を生かせる市場が拡大。両社はこれらのエレクトロニクス分野を成長領域と捉えつつ、情報や生活資材関連事業も収益の柱に育てる。TOPPANHDとDNPは、それぞれ2026年度から新たな3カ年中期経営計画を始動した。投資配分や利益計画からは両社が半導体関連を重視しつつも、成長投資の置き方の違いが垣間見える。

TOPPANHDとDNPのエレクトロニクス分野の営業利益



- TOPPANHDは非GAAP営業利益、25年度はフォトマスク事業の営業利益を除く

□アップル、ブロードコムと半導体調達 4.9 兆円契約

2026. 7. 9

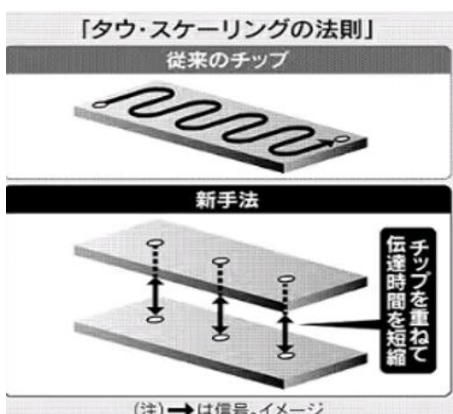
米国生産回帰の一環

米アップルは8日、米ブロードコム製の半導体を調達するため300億ドル（約4兆9000億円）以上の契約を結んだと発表した。米政府はアップルに部品などを米国内で生産するよう求めており、対応に腐心している。

□ファーウェイ、半導体新理論 「タウ・スケーリングの法則」 「ムーアの法則」に対抗 チップ重ね高性能に

2026. 7. 10

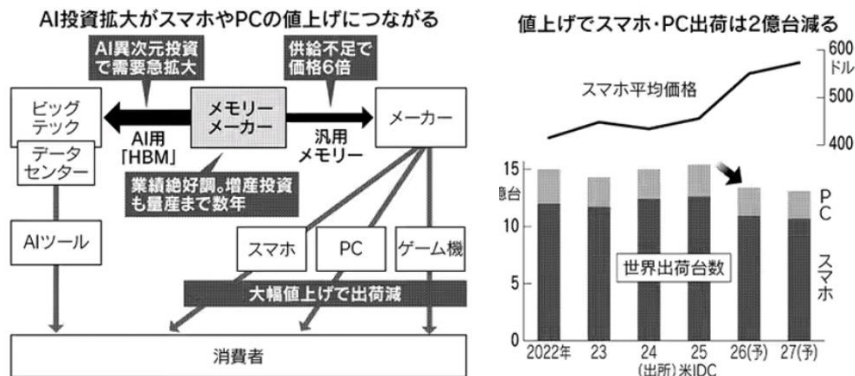
中国の通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）が微細化によって半導体を高性能化する「ムーアの法則」に代わる理論を提唱し始めた。ファーウェイは米国政府の制裁で最先端の製造装置を調達するのが難しい。一枚一枚のチップを重ねる技術を使い、独自の進化を目指す。



半導体各社は高性能化を進める	
社名	主なスケジュール
TSMC (台湾)	28年に1.4ナノ品、29年に1.3ナノ品の量産
サムスン電子 (韓国)	29年に1.4ナノ品の量産
ラピダス (日本)	27年に2ナノ品、29年にも1.4ナノ品の量産
ファーウェイ (中国)	31年に1.4ナノ品並みの性能

□半導体高騰、消費冷やす DRAM 価格 6 倍に スマホ・PC 出荷 2 億台減 2026. 7. 14

人工知能（AI）投資に端を発するメモリー半導体の高騰で、電子機器の値上げが相次ぐ。スマートフォンは 1 年で平均 94 ドル（約 1 万 5000 円）上がり、世界出荷数は過去最大の減少幅だ。半導体の高騰は続く見通しで、AI 投資によるインフレが消費を冷やす懸念が深まる。



□TOPPAN と韓国 JNTC が TGV ガラス基板で提携 2027 年量産へ
ガラス基板競争が新たな局面に

2028. 7. 14

韓国 JNTC と日本の TOPPAN は、次世代半導体向け TGV ガラス基板の商用化で提携した。2027 年の量産開始を目指し、技術検証や量産体制を共同で推進。今回の契約により、両社は技術検証を進めるとともに、量産への適用を共同で推進する。JNTC は 2027 年の商業生産開始を目標としており、この提携を通じてグローバル顧客基盤およびサプライチェーンの拡大を図る考えだ。

□ラピダス、先端半導体設計を AI で自動化 米ソフト大手と協業

2026. 7. 17

先端半導体の量産を目指すラピダスは 17 日、設計分野で米ソフトウェア大手ケイデンスと協業すると発表した。半導体回路を人工知能（AI）がほぼ自動で設計するツールを提供する。利便性を高めて顧客獲得につなげる。

□TOTO、稼ぎ頭は半導体関連 衛生陶器の技活用、世界シェア 2 位 2026. 7. 22

温水洗浄便座「ウォシュレット」などで知られる住宅設備大手の TOTO が、半導体関連の企業としても存在感を示している。2026 年 3 月期決算では、半導体製造装置向けの部材を中心としたセラミック事業の営業利益が、初めて住宅設備事業を上回った。カギとなったのは衛生陶器づくりで培った技術力だ。セラミック事業の売上高は全社の 1 割に満たないが、営業利益は 5 割強をしめた。主力製品は「静電チャック」。半導体製造装置内で、シリコンウェハを静電気の力で固定する特殊な台だ。

□メモリー急騰の実相 好不況の波は消えるのか

2026. 7. 16

AI 普及で「需要拡大は持続」 過剰投資リスク残る懸念

メモリー半導体の市場が転換期を迎えている。人工知能（AI）需要をけん引役として市場規模は 1 年でおおよそ 3 倍に急拡大する。好不況の波を繰り返してきたシリコンサイクルから脱して成長を続ける新段階に移行するとの期待が高まっている。



□AI サーバー、巨大経済圏に 部品数は車の40倍、デジタル革命の新たな主役

2026. 7. 20

人工知能（AI）向けデータセンターがスマホをしのぐ巨大な経済圏となり始めた。最先端のAIサーバーは部品数が車の40倍超にのぼり、関連業種は多岐にわたる。産業史上、類のない巨額投資でビジネスの常識が塗り替わる「データセンターエコノミー」の新時代が到来した。



□藍思科技（インテリジェンティクス）インテルと提携 TGV ガラス基板の先端パッケージングで協業へ

2026. 7. 25

中国の精密製造大手、藍思科技は米インテルと協業覚書を締結したと発表した。両社はガラス貫通電極（TGV）技術を中核に、先端パッケージング分野での研究開発と商業化を共同で探求する。協業範囲はAI PCの構造部品、データセンター向け放熱モジュール、エッジコンピューティングハードウェアなどにも拡大する可能性がある。藍思科技はすでにパイロットラインを構築し、年内に3万平方メートルの専用工場を稼働させ、本格量産に備える計画だ。

中国半導体 CXMT、上場資金で生産能力 2～3 倍 時価総額 80 兆円規模 2026. 7. 28

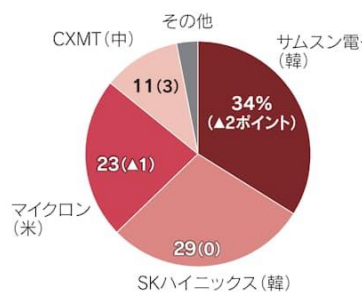
中国半導体メモリー大手、長鑫存儲技術（CXMT）の親会社が 27 日、上海の新興企業向け市場に株式を上場した。初値ベースの時価総額は 80 兆円規模に達し、中国本土上場の企業で最大となった。最大 1 兆 6000 億円を調達し、生産能力を 2 倍以上に引き上げる。

中国本土の取引所に上場する
企業の時価総額

順位	企業名	時価総額(億円)
1	長鑫科技集団	3兆2771
2	中国工商银行	2兆6247
3	中国農業銀行	2兆3019
4	中国建設銀行	2兆482
5	中国石油天然気	1兆9515
6	寧徳時代新能源科技 (CATL)	1兆8809
7	中国銀行	1兆8176
8	貴州茅台酒	1兆6119
9	中国移动	1兆5570
10	富士康工業互聯網	1兆2214

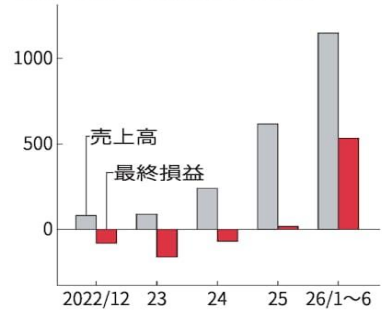
(注) 27日終値で算出。出所はWind

DRAMの世界シェア予測(2028年)



(注) 出荷ベース。カッコン内は25年比のシェア増減、▲はマイナス。出所はカウンターポイントリサーチ

億円 長鑫科技集団の業績



(注) 25年までは通期実績、26年は1～6月期の会社予想

ディスプレイデバイス（液晶・有機EL 他）・タッチセンサー・部材

日本触媒、液晶用光学フィルム向け アクリル樹脂倍増 2026. 7. 6

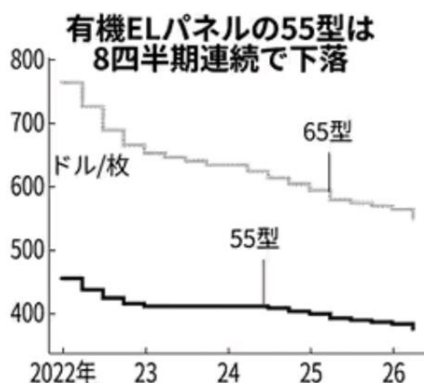
日本触媒は 2030 年度に、LCD 用光学フィルム向けアクリル樹脂「アクリビュア」で高精細ディスプレイ向けの供給量の現状比倍増を目指す。微細なLEDを使う「mini LED」や、量子ドットなど新しい光源を搭載した高精細ディスプレイなどを想定。

高画質テレビで「ミニLED」存在感、パナ商品拡充 有機EL 一強変化 2026. 7. 14

テレビ市場でミニLEDテレビの存在感が高まっている。高価格帯市場では高画質が売りの有機ELが主流だったが、パナソニックが2026年度のラインアップで初めてミニLEDが有機ELを上回るなど勢力図が一変している。

テレビ用有機ELパネルの値下がり加速 「偏光板レス」量産で価格競争 2026. 7. 31

テレビに使う有機ELパネルの値下がり加速している。4～6月期の指標品の大口取引価格は2%安となり、前四半期の下落率（1%）を上回った。パネルメーカーが「偏光板レス」型の低コスト製品を量産し、相場を押し下げた。



(注) 大口取引価格

■新技術、材料、電池

□日東電工、ペロブスカイト太陽電池向け部材に参入 売上高 100 億円へ 2026. 7. 5

日東電工はペロブスカイトなど薄型太陽電池で使われる透明な導電フィルムの販売を 2026 年度中に始める。元々スマホのタッチパネルなど向けに展開していた。30 年度に 100 億円超の売上高を目指す。ペロブスカイトのほか、フィルム状で曲げられる有機薄膜太陽電池などが対象だ。

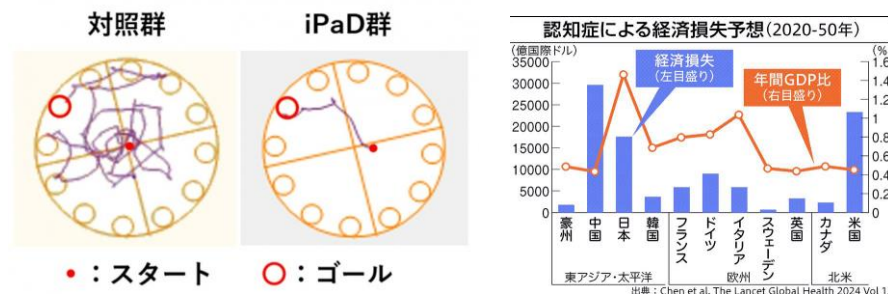
□東洋製缶、来年早期に CIGS 太陽電池投入 曲がる・長寿命 2026. 7. 7

東洋製缶グループホールディングス（GHD）は軽くて曲がる C I G S 系太陽電池を 2027 年の早期に発売する。年数万—数十万平方メートル規模を供給できる体制を整えた。政府は軽くて曲がる太陽電池としてペロブスカイト太陽電池（P S C）の普及を推進しているが、東洋製缶 G H D は C I G S 系太陽電池は技術が確立済みであることや、製品寿命が長い点などを訴求。耐荷重の低い屋根や壁面に設置したい需要を P S C に先んじて取り込む。C I G S 系は、銅やインジウムなどの化合物を使った薄膜の太陽電池。

□老いた脳 “若返り” 理研・奈良先端大・島根大の研究進展 2026. 7. 9

認知症治療を前進、経済損失抑える

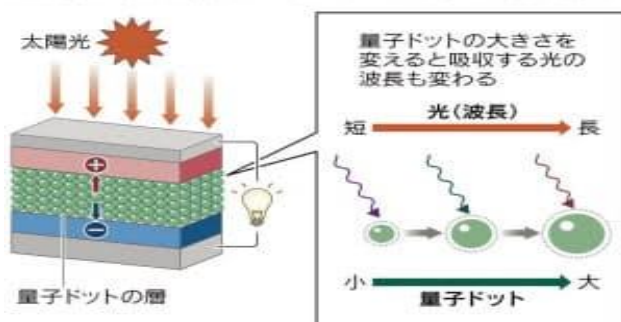
老いた脳の若返りや活性化を目指す研究が進展を見せている。理化学研究所は認知症を模擬したネズミの認知機能を脳の若返りによって改善することに成功。奈良先端科学技術大学院大学や島根大学は老化の重要因子をそれぞれ発見した。脳の老化は認知症の最大のリスク要因であり、認知症は大きな経済損失を招く。



理研がネズミの空間記憶や学習能力を評価するために行った「バーンズ迷路試験」2 日目の結果。i P a Dを導入した認知症モデルネズミは前日に学習したゴールに効率よく到達した。

□「量子ドット」太陽電池へ 電通大、低コストの製造法 2026. 7. 14

量子ドットが太陽光エネルギーを吸収して発電する



電通大などの研究グループは薄く塗ることができるインクを基板に印刷することで量子ドット型の太陽光パネルを作る。インクのコストは最大出力が1ワットあたり9円未満と、現在普及しているシリコン型太陽電池と同等以下に抑えられるという。高温で結晶を成長させるシリコン型に対し、量子ドット型は低温で印刷できるのも特徴だ。太陽電池は光エネルギーを半導体の中の電子が受け取り、移動することで電気を生み出す。量子ドット型ではこの半導体の役割を直径が数ナノ（ナノは10億分の1）メートルの粒子が担う。量子ドットと呼ばれる粒子で、2023年にノーベル化学賞を受賞した研究テーマだ。

□第2のペロブスカイト「OPV」、アジア初量産へ 繊維商社 GSI クレオス 2026. 7. 16
 ペロブスカイト太陽電池と並ぶ次世代型太陽電池を繊維商社の GSI クレオスが 2029 年度にもアジアで初めて量産する。有機薄膜太陽電池（OPV）と呼ばれ、薄く、透過性があり室内窓や車の屋根などに設置できる。OPV は有機半導体を発電材料に使うフィルム状の太陽電池だ。半透明で光を透過する。薄くて曲がるのも特徴だ。1 平方メートルあたりの重さは 0.5 キログラムでペロブスカイトの半分以下となる。

ペロブスカイトとOPVの違い			
ペロブスカイト太陽電池		有機薄膜太陽電池（OPV）	
27%	発電効率	20%	
・高効率で軽量 ・曲げられる ・量産に向けて先行	長所	・超軽量で丸められる ・半透明 ・遮熱性あり	短所
低耐久性		低効率	
耐荷重に制限のある屋根や壁面	設置場所	室内窓やビニールハウス、車の屋根など	

(注) 取材を基に作成

□住友化学、全固体電池の新部材量産 EV 向けに製造費抑え安全性向上 2026. 7. 20
 住友化学は全固体電池向けの新部材を 2028 年度にも量産する。基幹部材の電解質で、電気自動車（EV）向けで有望視される電解質と同等の性能を維持し、管理がしやすく製造費用を抑えられる。新部材を電池材料事業の柱に育てる。

全固体電池材料での各社の取り組み	
住友化学	ハロゲン系と、より柔らかいポリマー系電解質を開発。28年度にも量産
出光興産	硫化物系の固体電解質を開発。トヨタ自動車と協業し全固体電池を27~28年に実用化へ
三井金属	硫化物系固体電解質の量産実証を27年から開始、28年までに実用化
住友金属 鉱山	耐久性に優れる正極材を開発。27年~28年頃量産へ

□東大発新興、微生物から半導体部材原料 29 年にも量産 ナフサ由来の代替めざす 2026. 7. 25

東京大学発スタートアップのミーバイオ（東京・江東）は 2029 年にも微生物と糖から高機能バイオ化学品を量産する。通常はナフサ（粗製ガソリン）から作られる半導体部素材や電子部品の代替原料となることを目指す。微生物からベンゼンやトルエンといった「芳香族」の原料から派生する化合物を生産する。

□コスモ HD、放熱材拡充 35 年度 10 倍 DC 向けなど総合提案

2026. 7. 27

コスモエネルギーホールディングス（HD）は、電子機器向け放熱材のラインアップを拡充する。既存の非シリコン系放熱材に新たな形状のタイプを加えたり、データセンター（DC）向け液浸冷却液の品ぞろえを増やしたり、ニーズに合わせた熱対策ソリューションとして総合提案していく。顧客との接点を増やすため、シリコン系の取り扱いも検討し、長期ビジョンに掲げる高い成長目標の達成につなげる。

□GMO、ヒト型ロボの「黒子」で成長 データ蓄積し商機探る

2026. 7. 30

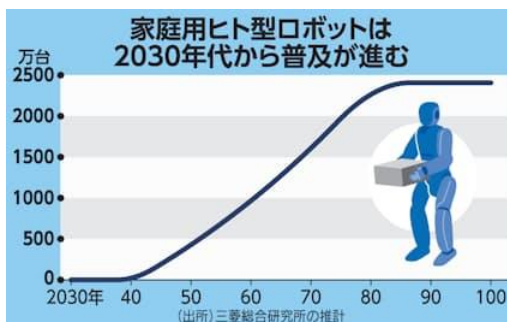
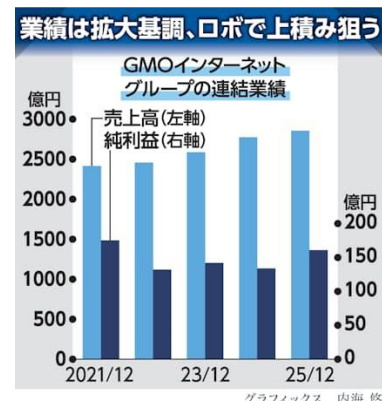
GMO インターネットグループがヒューマノイド（ヒト型ロボット）を新たな事業の柱に育てる。空港や工場など様々な現場にロボットを供給し、データを蓄積して運用ノウハウを磨く。サイバー防御など既存事業と組み合わせ一段の成長を目指す。



GMOインターネットグループの歩み	
1991年	ボイスメディア（現GMOインターネットグループ）設立
95	ネット事業に本格参入。プロバイダー事業開始
2005	旧東証1部に上場し、商号を「GMOインターネット」に変更
16	あおぞら信託銀行（現GMOあおぞらネット銀行）を持ち分法適用会社化。ネット銀行事業へ
17	暗号資産（仮想通貨）の交換事業開始
22	サイバーセキュリティ事業に参入。商号を「GMOインターネットグループ」に
24	ロボット事業参入に向け、GMO AI&ロボティクス商事を設立

熊谷正寿会長兼社長

AIとロボットの融合は人類史上最大の技術革命



国内企業の主なヒト型ロボ関連の取り組み	
三菱自動車	東大発新興と組み、2027年に量産目指す
川崎重工業	介護や災害現場などでの導入に向け開発急ぐ
村田製作所	早大などと組み団体設立、試作機の開発を目指す
日本精工	ロボの関節向けの部品を開発。しなやかな動き実現

GMO の熊谷正寿会長兼社長のヒト型ロボットへの期待は大きい。「AI を搭載したヒューマノイドは自動車産業を超え、日本最大級の産業になる」と語る。GMO の 25 年 12 月期決算の売上高は 2856 億円だが、ロボット事業を通じ将来は「数兆円になる」（熊谷氏）と意気込む。GMO は 2051 年に売上高 10 兆円、経常利益 1 兆円を目指す「超長期目標」を 1998 年に設定している。足元の業績は拡大基調だが、同計画の達成にはなお遠い。このためヒト型ロボットを成長の起爆剤にすることを目指す。

ヒト型ロボットの開発は米国と中国が先行する。日本企業も三菱自動車が国内工場で量産をはやければ 27 年に始める計画で、市場拡大を見据えて企業の動きは活発になっている。ただ現状では本格的に量産する段階にまでは至っておらず、世界での存在感もまだまだ小さい。

■カーエレクトロニクス

□米欧車大手、軍需に活路 GM・フォード・VW が装備生産 EV 低迷、工場活用

2026. 7. 5

米ゼネラル・モーターズ（GM）や独フォルクスワーゲン（VW）など欧米の自動車大手が防衛産業への関与を強めている。電気自動車（EV）などの生産が減る中、工場を活用し兵器や防衛製品の生産を受託する動きが広がる。

自動車大手の防衛事業拡大が相次ぐ	
GM（米）	ロッキードと米国の防衛産業基盤強化で提携発表（26年6月）
フォード（米）	米欧で軍事用トラックの提供を政府と協議中と発表（26年5月）
VW（独）	独北西部の完成車工場でミサイル防衛部品の生産検討と報道（26年3月）
メルセデス・ベンツ（独）	独新興タイタン・テクノロジーズに迎撃用ドローン向け技術提供を発表（26年6月）
ルノー（仏）	防衛技術大手のタレスと提携し軍用車両を開発すると発表（26年6月）



GMの防衛事業子会社が
開発する歩兵分隊用車両

□空気いらないタイヤ” で出発 ブリヂストン、東近江市に自動運転 EV

2026. 7. 8



エアフリーを装着した「奥永源寺けい流カー」。

ブリヂストンは7日、空気の充填を不要にした次世代タイヤ「Air Free（エアフリー）」を装着した低速の小型電気自動車（EV）による自動運転サービスの出発式を滋賀県東近江市で開いた。東近江市が市内の道の駅「奥永源寺溪流の里」と複数の集落を結んで運営する自動運転EV「奥永源寺けい流カー」に装着し、8日にサービスを始める。エアフリーの社会実装は全国で初めて。

□交通支払いの転換期に JCB・りそな、バスで「手ぶら決済」 無線通信、タッチ不要

2026. 7. 9

ジェーシービー（JCB）とりそなホールディングス（HD）はバスの「手ぶら決済」の仕組みを作る。今秋にも大手私鉄バス会社の路線で実験を始め、2028 年度以降の実用化を目指す。01 年のタッチ決済の普及から四半世紀ぶりに業種をまたいだ交通インフラ決済の争奪戦が始まる。



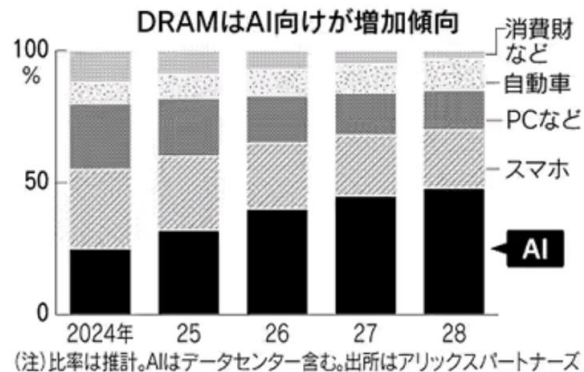
主な公共交通機関の決済手段	
交通系IC	鉄道やバスなどほぼすべての交通機関で利用可能
紙の切符	主に鉄道で利用される
現金	鉄道やバスなどほぼすべての交通機関で利用可能
クレジットカード	観光地や都市部の交通機関で利用が広がる

□車に半導体インフレの波 GMは最大3200億円のコスト増 値上げ広がる可能性

2026. 7. 23

人工知能（AI）投資に伴うメモリー半導体の価格高騰の影響が自動車産業に及び始めた。米ゼネラル・モーターズ（GM）は21日、半導体など原材料価格の高騰で2026年のコストが最大20億ドル（約3200億円）増えると説明した。機能の高度化で車に使う半導体が増える中、値上げなどが広がる可能性がある。

自動車メーカーの間で半導体確保が進む	
GM（米）	ADAS向けのメモリー調達でマイクロンと長期契約（2026年7月）
フォード（米）	次世代車両生産向けの半導体調達でマイクロンと長期契約（26年7月）
デンソーやアステモ（日）	ADAS向けのメモリー調達でマイクロンと長期契約（26年7月）
テスラ（米）	スペースXと共同で米国で半導体工場建設を表明（26年3月）



■通信

□NTT 西、光ファイバーで鉄道保守

2026. 7. 7

線路沿いから異常検知 作業員の不足に対応

NTT 西日本が JR 西日本と共同で、線路に敷設された光ファイバーを活用して不具合を検知する実証を進めている。保守点検を担う人手の不足は深刻で災害も多様化している。2030 年代前半に一部路線で実用化を目指す。



□マイクロLED 光通信への応用開発 DC内の短距離通信光源に 実用化へ連携や買収相次ぐ

2026. 7. 16

■環境/エネルギー/レアアース/SDGs

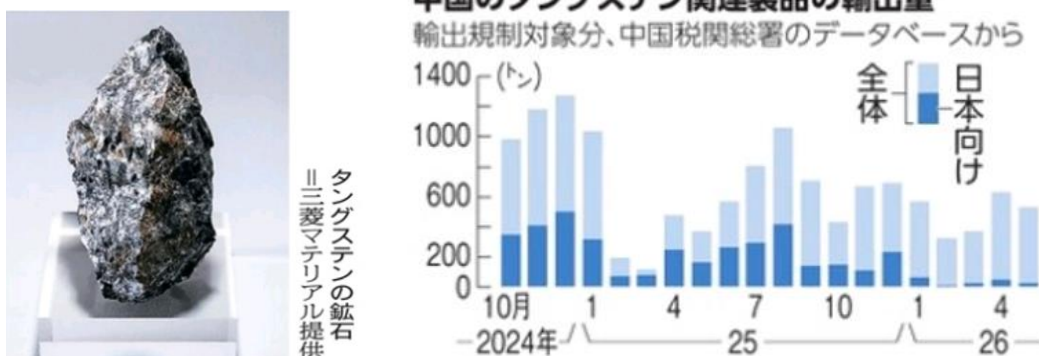
□ドライアイスで豪雨対策 千葉大・富山大が実験 人工的な雲で天気制御 2026. 7. 7

地球温暖化で頻発する豪雨や干ばつ対策として天気を操ろうとする実験が国内で進んでいる。千葉大学や富山大学などは飛行機から微粒子をまいて人工的に雲を発生させることに成功した。自然現象である天気を人が変えることには倫理的問題を指摘する声もある。海外では住民の反対で頓挫した事例もあり順調に研究が進むかは不透明だ。



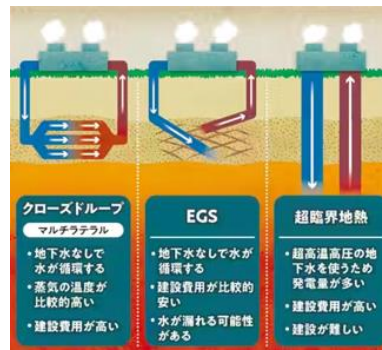
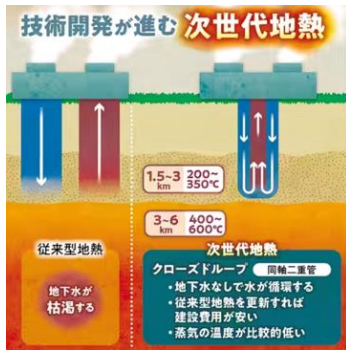
□タングステン、中国の対日輸出停滞 希少金属、超硬工具の原料 軍民両用品に指定、規制強化 2026. 7. 11

中国が世界の生産シェア約8割を握る、レアメタル（希少金属）の一種であるタングステンの中国から日本への輸出が停滞している。日中関係の悪化を背景に、中国が輸出規制を強化した影響とみられ、タングステンが主に使われる工具などをつくる日本企業は価格の高騰に見舞われている。業界団体は資源の安定確保のため、リサイクル強化にのりだした。



□地熱発電アップデート、開発進む次世代型 東洋エンジは「循環型」実証 2026. 7. 27

地熱の発電量が伸び悩んでいる。日本は世界有数の地熱大国だが、設備の老朽化や既存開発地での地下資源の減少が進むためだ。こうした状況を打開しようと既存の設備をアップデートできる「次世代型」が動き始めた。



次世代地熱を手掛ける主な企業		
東洋エンジニアリング(日)	同軸二重管型	2026年度にもインドネシアで実用化し、日本への展開を目指す
ジャパン・ニュー・エナジー(日)	同軸二重管型	16年に大分県で世界初の実証試験に取り組む
ジオドリムス(日)	クローズドループ型	31年度の実用化を目指す
エバー・テクノロジーズ(カナダ)	マルチラテラル型	25年にドイツで初の商用プラントが稼働。中部電や鹿島が出資
ファーボ・エナジー(米)	EGS	米国で26年以降に商用プラントを稼働させる見込み。三菱重工、三井物産などが出資
クエイ・エナジー(米)	EGS	米国で30年に商用プラントを稼働させる見込み。三菱商事、JERAなどが出資
HSオルカ(アイスランド)	超臨界地熱	17年に世界で初めて超臨界状態の地下水を確認した



■企業動向、製品動向

□プレステ「遺産」と決別 ソニー、ディスク終了へ

2026. 7. 2

33年の歴史に幕、ネット経由一段と

ソニーグループが家庭用ゲーム機「プレイステーション (PS)」でディスク形式の新作ソフト販売を終了する。音楽 CD や DVD に続き、ゲームもネット経由の取引に移行する。1994 年 12 月の PS 発売以来、ソニーの発展を支えてきた円盤形ソフトが役割を終える。

近年はソフトのダウンロードが増加



ディスク読み取り機能が
ついている「プレイステ
ーション2」AP



□シャープの新事業構想 30 年度売上高目標の 8 割強 AI サーバーに

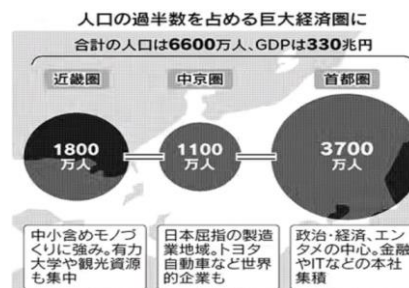
2026. 7. 6

シャープの河村哲治社長は 2030 年度に売上高 2000~3000 億円を目指す新規事業について、売上高の 8 割強を AI (人工知能) サーバー販売事業が占める構想を明らかにした。同社は 27 年度までに、親会社の台湾・鴻海精密工業が調達・生産した AI サーバーの国内販売を目指している。河村社長は「リーチできそうなチャンネルパートナー (販売先) などからの (需要の) 感触はある程度持っている」と期待を述べた。

□リニア全線着工へ、静岡知事が容認 品川—名古屋の開業は 2036 年以降

2026. 7. 8

静岡県の鈴木康友知事は 7 日、JR 東海が手がけるリニア中央新幹線の静岡工区について着工容認を表明した。東京・品川—名古屋間で唯一未着工だった静岡県の工区の政治障壁がなくなり、最短で 2036 年以降と見込まれる開業へ大きく前進する。



□日本板硝子、高機能ガラス 利益倍増へ攻めの投資 基板向け次期増強

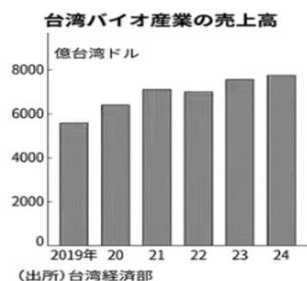
2026. 7. 8

日本板硝子は、高機能ガラス事業の営業利益を 2030 年までに現状から倍増させる。半導体や電子デバイス向けとみられる基板向けガラスの次期増強投資を検討している。

□台湾バイオ躍進、7 社上場 上期、新薬開発や製造受託 半導体に次ぐ産業基盤に

2026. 7. 8

台湾でバイオ医薬関連の産業が成長し、新興企業の上場が続いている。2026 年上半期は新薬開発など 7 社が上場した。台湾当局も産業集積地の整備や税優遇といった政策で支援する。半導体に次ぐ経済安全保障の柱としてバイオへの期待が膨らむ。



26年上半期に上場した台湾バイオ医薬企業		
月日	社名	事業
2/2	心誠銀行動医電	薬剤投与用機器の製造受託
4/8	泰宗生物科技	医薬品販売と新薬開発
4/30	永笙生技	新薬開発、製造
5/11	基龍米克斯	遺伝子解析、CDMO
5/29	漢康生技	新薬開発
6/5	円祥生技	新薬開発
6/26	和迅生命科学	新薬開発、CDMO

□日東電工、HDD 回路基板を増産 DC 向け追い風

2026. 7. 10

日東電工は 2028 年度までにハードディスクドライブ（HDD）向け回路基板の生産能力を 25 年度比最大 3 割増やす。国内外で生産ラインの増設など行う。26~28 年度に同基板やスマホ向け高精度基板の増産に 430 億円以上を投じる計画でその一部を充てる。生成 AI（人工知能）の普及でデータセンター（DC）向け HDD の需要が広がる中、電機・電子部品業界で増産対応が活発化する。

□メタ、米南部の AI データセンターに 8 兆円投資 当初計画の 5 倍

2026. 7. 14

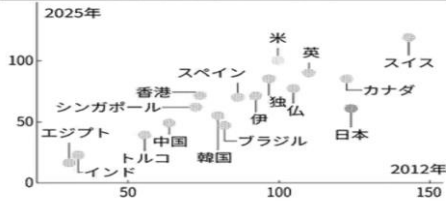
メタは 13 日、米南部ルイジアナ州の巨大データセンター構想に 500 億ドル（約 8 兆 1000 億円）以上を投資すると公表した。人工知能（AI）に使うインフラ投資競争が過熱する中、2024 年 12 月の当初計画から 5 倍に増える。メタは自社 AI 開発データ処理のために「ハイペリオン」と呼ぶ世界最大級データセンターをルイジアナ州で建設している。

□日本、際立つ割安感 iPhone 最安/月収、スイスの3分の1 世界69都市、独銀調査

2026. 7. 15

iPhone は日本で買うのが最も安く、東京で3LDKのアパートを借りる費用はニューヨークの4分の1程度——。ドイツ銀行リサーチ・インスティテュートが14日公表した世界の主要69都市の価格調査で、日本の相対的な物価の割安感が明らかになった。

日本の相対的な物価は大きく下がった



(注)購買力平価から推定した各国の相対物価水準

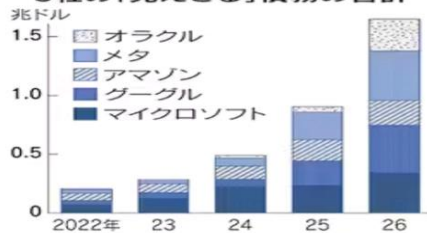
(出所)ドイツ銀行リサーチ・インスティテュート

□米テック5社「影の債務」268兆円 AI投資で膨らむ 貸借対照表、記載なく

2026. 7. 21

メタなど米ビッグテックで、バランスシート（貸借対照表）上では見えない人工知能（AI）関連投資の将来の債務が膨らんでいる。試算では主要5社合計で1兆6500億ドル（約268兆円）と約4年で8倍になり、実際の債務を上回った。リスク検証が一段と難しくなっている。

5社の「見えざる」債務の合計



(注)貸借対照表に記載しない将来債務。
2025年まで各社期末、26年は
直近の四半期、26年は一部試算

□京都経済躍進、半導体産業がけん引 村田製作所など旺盛なAI需要捉える

2026. 7. 21

京都経済が大企業製造業を中心に活気づいている。中小企業の事業環境の厳しさは続き、次代を担うスタートアップの育成も道半ばだが、観光関連の非製造業も含め都のにぎわいが増している。

装置や部品各社が半導体・AIに商機
サーバーや半導体製造装置向け部品

村田製作所

MLCCの研究開発拠点が9月に業務開始

堀場製作所

福岡山に工場を新設、ガス流量制御装置の生産能力を最大3倍に

半導体製造装置

SCREENホールディングス

米東部に洗浄装置の技術開発などを担う拠点を新設

TOWA

8月に従来比2倍の生産が可能な封止装置を発売

素材や検査にも需要波及へ

第一工業製薬

界面活性剤の技術をいかし、半導体製造向けの化学品に注力

島津製作所

電子顕微鏡で研究需要を取り込み、半導体関連売上高を3年間で9割増へ

たまごっち30年 育て育てられ ハマった人が親世代に、4回目ブーム 2026. 7. 22

「懐かしい」が「新しい」へ——。手のひらサイズの携帯型の育成ペット「たまごっち」が1996年の発売から今年で30周年を迎える。累計出荷数はすでに1億個を突破。これまで50以上の国や地域で販売され、国内外で人気を集めたおもちゃが、再び注目を集めている。



たまごっち

1996年11月に発売された携帯型育成ペット。ごはんをあげたり、うんちを流したりして育てるおもちゃ。若者の間で人気になり、当時は全国の店頭で長蛇の列ができた。品薄状態になったりして社会現象になった。発売元のバンダイによると、現在は1500種類以上という。



初代のたまごっち

Jビューティー産業の勝ち筋

2026. 7. 27

質の高さが世界的に評価される日本の化粧品、ネイル、理美容、関連機器——そうした「美」に関わる産業を「Jビューティー」として世界に売り出す動きが急加速しつつある。関連雇用は900万人。日本の美容関連の産業は、研究開発力も技術力も極めて高い。にもかかわらず、海外市場での存在感は低く、国によるサポートも乏しかった。この状況を打開しようと、自民党議員有志でつくる「J-Beauty 産業研究会」として5月に政府へ提言書を提出した。2025年6月に研究会を立ち上げ、林芳正官房長官（当時）を会長に迎えてからわずか1年足らずで提言提出までこぎ着けた

異例の速さで動く「Jビューティー」の官民検討

2024年 6月	政府が「新たなクールジャパン戦略」を発表。国際競争力強化を図るべき産業に化粧品を新たに組み込む
25年 春	美容業界関係者が現内閣府大臣政務官・金子智三氏へ陳情（美容関連業界への支援を要請）
6月	金子氏の呼びかけを機に林芳正内閣官房長官（当時）を会長とする自民党有志の「J-Beauty産業研究会」が発足。26年春までに勉強会を計7回開催。化粧品、ネイルなど関連業界の企業トップや関係省庁が参加
12月	25年度補正予算が可決され、「医薬部外品・化粧品国際調和推進事業」が盛り込まれる。海外の化粧品関連の規制調査へ
26年 5月	研究会が規制緩和を含めた提言書を政府に提出
6月	経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の原案に「コンテンツと連携した日本の魅力の発信、J-Beautyなど一体的なブランディングによる価値創出（中略）を推進する」と盛り込まれる

（出所）J-Beauty産業研究会への取材や政府の公表資料を基に東洋経済作成

J-Beauty産業研究会の提言書の骨子

現状の課題	- 韓国・中国はビューティー関連産業を国家戦略で推進、日本は国際競争力が相対的に低下 - J-Beauty産業を国家戦略産業として再定義し、官民一体での成長戦略を構築することが急務
課題	- 日本の化粧品技術への国際評価は高いが、ブランド発信力・市場戦略で優位性を生かせていない - 業界団体・省庁の連携で司令塔機能が不十分 - 化粧品などの効能表現の制限が厳しく、魅力を訴求しにくい
目標	- 化粧品・美容機器・ヘア・ネイル等が連携する民間コンソーシアムを設立 - 内閣府・経済産業省に横断的な輸出などの支援組織（司令塔）を設置 - 広告表現、薬用化粧品審査等の規制の国際整合化

9年間で韓国は8位→3位、日本は9位で横ばい——化粧品の輸出競争

2015年				24年			
順位	国	金額 (億ドル)		順位	国	金額 (億ドル)	
1	フランス	128		1	フランス	234	
2	アメリカ	88		2	アメリカ	112	
3	ドイツ	71		3	韓国	97	
4	イギリス	42		4	ドイツ	89	
5	イタリア	39		5	イタリア	83	
6	シンガポール	33		6	シンガポール	69	
7	中国	32		7	中国	67	
8	韓国	29		8	イギリス	46	
9	日本	17		9	日本	35	
10	タイ	14		10	タイ	20	

(注) 香水、メイクアップスキンケア用品、ヘアケア用品、化粧品などを集計

（注）香水、メイクアップ・スキンケア用品、ヘアケア用品、化粧品などを集計（出所）UN Comtrade（国連貿易統計データベース）を基に東洋経済作成

〈変わる国防 日本の競争力〉先行する世界

2026. 7. 30

衛星、中国の10分の1 宇宙技術、覇権決する

「ウクライナ軍は効果的に機能している」。トランプ米大統領は8日、ウクライナのゼレンスキー大統領を繰り返し持ち上げた。米戦争研究所によると、ロシア軍の占領地は4～6月に350平方キロメートル純減した。ウクライナ軍は後方基地へのドローン攻撃でロシア軍の補給路を断った。善戦を支える原動力は米スペースXの衛星通信網「スターリンク」だ。

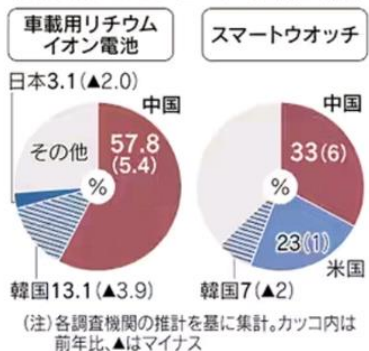
人工衛星の打ち上げ数は米国が突出



□世界シェア調査、中国全品目の 4 割で拡大 19 品目で世界首位 米関税の実効性乏しく 日本勢、半導体素材は首位 2026. 7. 30

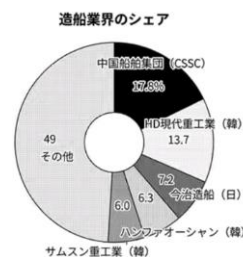
日本経済新聞が主要な製品・サービスの 2025 年の世界シェアを調べたところ、中国勢が車載用電池など全体の 4 割にあたる 25 品目で拡大した。中国製品が東南アジアなどを中心に販売を伸ばし、米国の関税政策の実効性の乏しさが浮き彫りになった。世界の経済活動で重要な最終製品やサービスなど 67 品目を対象に上位 5 社の企業のシェアを調べた。世界首位の品目数は米国が 23（前年は 27）、中国が 19（同 18）、日本は 10 品目。日本勢は半導体関連素材で高いシェアを守った。人工知能（AI）の普及を受けメモリーや画像処理半導体（GPU）メーカーの巨額投資に対し素材各社も投資で追走できるかが焦点となる。半導体の土台となるシリコンウエハーでは信越化学工業が前年比 1 ポイント増の 26. 3%で首位、SUMCO が 1. 8 ポイント増の 17. 8%で 2 位に続いた。

車載電池やスマートウオッチで
中国勢のシェア拡大
(上位5社の2025年シェアを国別に集計)



日本勢はAIサプライチェーンの上流に強い		
品目	市場全体の成長率 (%)	日本勢の社数
生成AIツール	101	0
GPU	75	0
DRAM	55	0
NAND型フラッシュメモリー	7	1
半導体製造装置	11	1
フォトレジスト	10	4
シリコンウエハー	▲1	2

(注) ▲はマイナス



□ソニー、タムロンに買収提案 カメラ技術、AI に転用 2026. 7. 31

ソニーグループ傘下のソニーがカメラレンズ製造のタムロンに買収提案したことが明らかになった。ソニーのカメラ事業での生産コスト低減に加えて、フィジカル AI（人工知能）への技術転用につなげる思惑がありそうだ。2026 年 3 月時点でソニーG はタムロンに 15. 35%出資する。

■A I、生成A I

□AI 市場 2040 年 7000 兆円 孫氏「エージェント」100 兆個に 2026. 7. 15

ソフトバンクグループ（S B G）の孫正義会長兼社長は、2040 年に世界各国の国内総生産（G D P）の合計が 25 年比約 2 倍の 3 京 7000 兆円となり、その約 20%である 7000 兆円を A I（人工知能）関連が占めるとの予測を示した。A I 関連事業の利益率は 50%近くになるとした上で、同事業が生み出す利益の総額は年間 3500 兆円規模になると説明。A I エージェントが 40 年に 100 兆個に増えるとの見通しも述べた。

□A I で「大規模な雇用喪失」 ノーベル賞受賞者ら 200 人が声明 2026. 7. 14

ノーベル賞経済学者 16 人を含む 200 人超の研究者らは 13 日、人工知能（AI）が経済や雇用に与える影響に懸念を示す声明を発表した。「大規模な雇用喪失が起こるリスクもある」としている。米スタンフォード大のエリック・ブリニョルフソン教授らが中心となり、「今すぐ行動を」と呼びかけた。

□国産 AI に 44 社連合、ホンダやソニーなど出資 国が 1 兆円支援

2026. 7. 16



ソフトバンクなど 44 社が連携してフィジカル AI を支える基盤を構築する

国産の人工知能（AI）基盤を開発する企業連合が 16 日、正式に発足した。ソフトバンクなど 44 社が連携し、機械やロボットを自律的に動かす「フィジカル AI」を支える基盤を構築する。AI と生産現場のデータを融合させ、製造業の競争力を高める。開発を担う新会社「Noetra（ノエトラ）」にはソニーグループやホンダなど 44 社が出資する。国も最大 1 兆円を投じて開発や運用を支援する。国費で米エヌビディアから AI 半導体「ルービン」を約 2 万 7500 基調達して、28 年にも堺市に専用の計算拠点を立ち上げる。国が調達する規模では世界最大級になる。

□経産省、「日本発 AI」で勝ち筋 フロンティア戦略始動

2026. 7. 17



赤沢亮正経産相（左）とジェンソン・フアン エヌビディア CEO

経済産業省は 16 日、AI（人工知能）がロボットや機器を自律的に制御・駆動する日本発の「フィジカル AI」の実現に向け「フロンティアプロジェクト」を始動したと発表した。併せて、同プロジェクトでフィジカル AI の開発基盤「マルチモーダル基盤モデル」の開発を担う Noetra（ノエトラ、東京都渋谷区）と産業技術総合研究所が、米エヌビディアとの提携を発表。同社の最新型画像処理半導体（GPU）などを導入し、開発に弾みを付ける。経産省が都内で開いたフィジカル AI 政策のイベントで発表した。

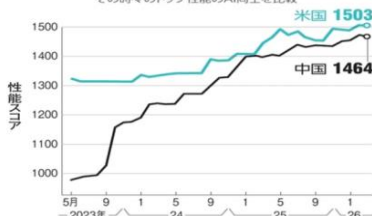
□中国 AI、国を挙げ強化 「世界大会」開きアピール

2026. 7. 21

盛んな社会実装→豊富なデータ→性能向上

人工知能（AI）開発をリードしてきた米国を猛烈な勢いで追い上げ、AI における中国の主導的な地位を世界に広げる——。20 日まで中国・上海で開かれた「世界 AI 大会」は、そんな中国の意思を内外に示す場となった。

米中の最先端 AI モデルの性能比較
米スタンフォード大 AI インデックスレポートから。
その時々々のトップ性能の AI 同士を比較



■中国の主な AI 開発企業

企業	AI モデル
バイトダンス	豆包（ドウバオ） Seedance（シーダンス）
アリババ集団	千問／Qwen（クエン）
ディープシーク	DeepSeek
月之暗面（ムーンショット AI）	Kimi
智譜（Z.ai）	GLM



□三井不、熊本にフィジカル AI 拠点 日台で次世代半導体開発

2026. 7. 27

三井不動産は人工知能（AI）で機械やロボットを自律的に動かす「フィジカル AI」の開発拠点を熊本県に設ける。日本や台湾の半導体関連企業を集め、自動車や産業用ロボットなどに搭載する次世代半導体技術を開発する。フィジカル AI に特化した国際的な共同開発拠点は珍しい。世界の製造業が関連投資を加速するなか、日本が技術開発でリードする土台につながる。

□日の丸データ流通網、業種・競合越え結集 ソフトバンクやNTT など 2026. 7. 31

業種やライバル関係を超えて、企業や研究機関が人工知能（AI）やデータを相互に活用する仕組みが動き出した。ソフトバンクやNTT の技術を生かしながら 2020 年代の実用化を目指す。米中が AI モデルの開発で先行するなか、日本はデータ活用の仕組み作りで巻き返しを狙う。



主な参画企業・団体	
正会員 (15社)	
ソフトバンク、NTTデータグループ、コスモエネルギーホールディングス、テル・テクノロジーズ、NEC、東日本高速道路、富士通など	
準会員 (7社)	
NTTドコモビジネス、OKI、東急不動産など	
賛助会員 (7団体)	
産業技術総合研究所、ウラノス・エコシステム推進センターなど	
(注) 7月時点、個人会員は除く	

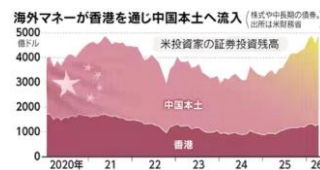
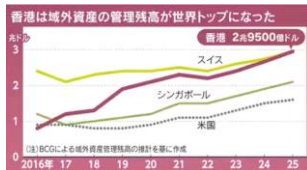
3つの役割	
1 技術開発	次世代のデータ連携基盤を構築
2 ルール作り	データやAIの連携仕様を共通化
3 普及活動	実証とビジネスモデル創出

■その他

□富裕層資産 されど香港へ 480 兆円流入で世界首位 中国マネー、外資誘う

2026. 7. 12

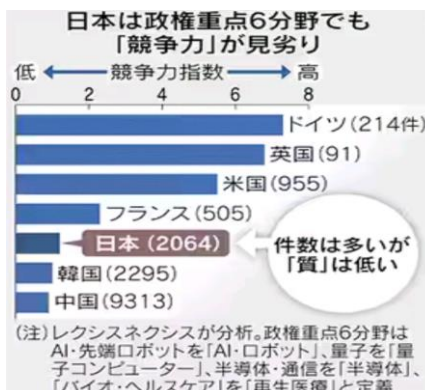
香港への域外富裕層らの資金流入額が 2025 年に世界首位に浮上した。中国マネーがなだれ込み、スイスを初めて上回った。20 年の香港国家安全維持法（国安法）施行による地位低下論を覆し、国際金融の重心が香港へ向かう。



□特許競争力、G7 で最低 産学連携、重点 6 分野も力不足 ビジネス活用進まず

2027. 7. 15

日本の産学連携の弱さが明らかになった。企業と大学が共同出願した特許の競争力を分析したところ、主要 7 カ国（G7）で最低だった。政権が戦略技術に据える AI（人工知能）や半導体など 6 分野も欧米を下回る。特許を実用に生かす力が弱く、知財戦略を見直す必要がありそうだ。米知財情報会社レクシスネクシスの協力を得て、2025 年末までに公開された世界約 100 カ国の 34 万 6422 件の産学連携特許を分析した。



□猛暑対策、日用品も化粧品も続々 「温度下げる」おむつ、凍らせる美容液…

2026. 7. 28

夏の暑さが本格化する中、日用品・化粧品各社が「暑さ対策」の工夫をこらした商品を売り出している。中の温度が2度下がるおむつや冷凍庫で冷やす美容液など幅広い。暑い日数は年々増加傾向にあり、少しでも快適に過ごしたい消費者のニーズを取り込みたい考えだ。



□日本人 1 億 2000 万人割れ 42 年ぶり 外国人は最多 400 万人

2026. 7. 30

外国人の転入最多 72 万人 日本の人口減和らげる

総務省は 29 日、住民基本台帳に基づく 1 月 1 日時点の人口動態調査を発表した。国内の日本人人口は 1 億 1973 万 6483 人で、1984 年以来 42 年ぶりに 1 億 2 千万人を下回った。外国人は全都道府県で増え、400 万人を超えた。日本人人口は 2025 年から 91 万 6744 人減った。17 年連続の減少で、減った人数と割合のいずれも 1968 年の調査開始以降で最大だった。日本に住む外国人の人口は 403 万 1159 人だった。前年と比べて 35 万人増え、過去最多となった。共生への実効策が問われる。総人口 1 億 2376 万 7642 人に占める外国人の割合は 3.3%となった。0.3 ポイント上昇した。

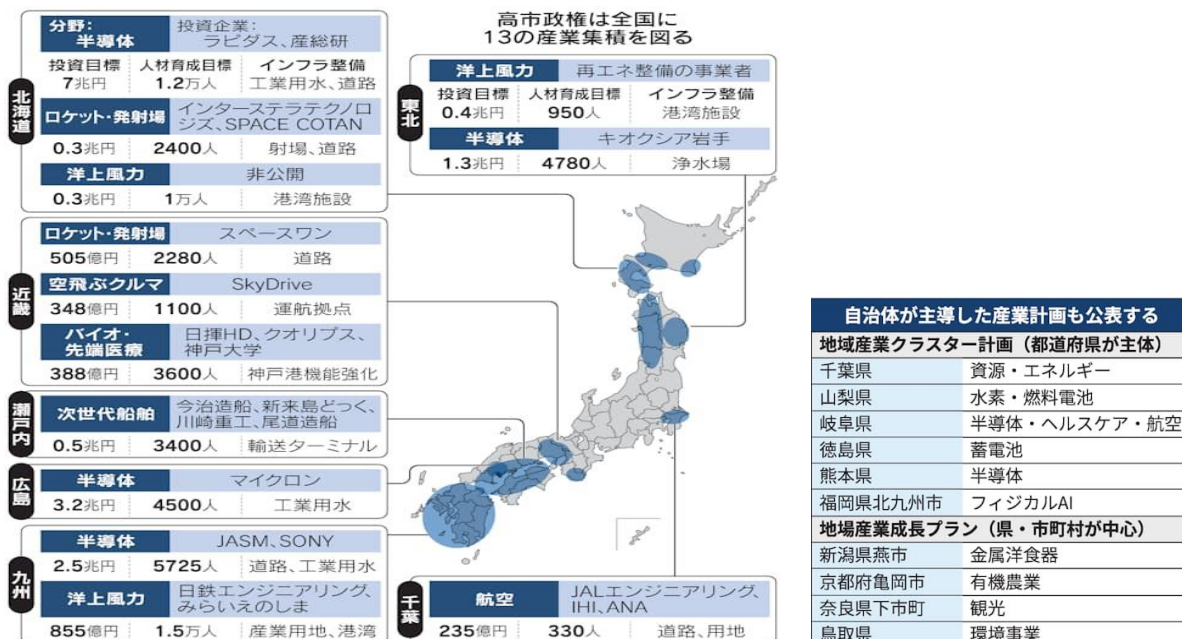
□成長分野の官民投資計画 7 地域、13 事業を選定

高市戦略 17 分野

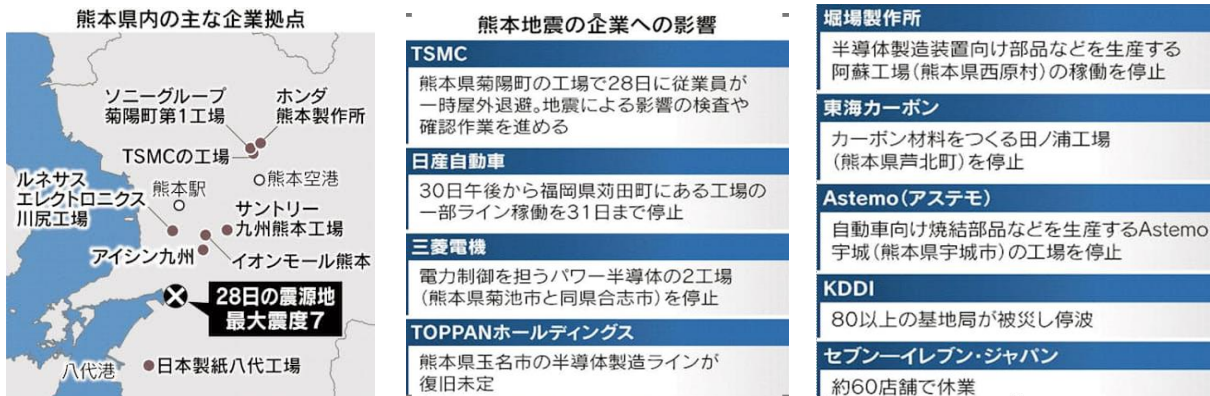
近畿にバイオ産業集積

2026. 7. 31

地域ごとに成長分野の企業を集積させる政府の官民投資計画案が判明した。近畿地方でバイオ・先端医療の産業クラスターの形成を促し、北海道、東北、九州の 3 地方と広島県で半導体産業を集積させる。7 地域 13 事業に政府が新設する投資枠や交付金を投じる。

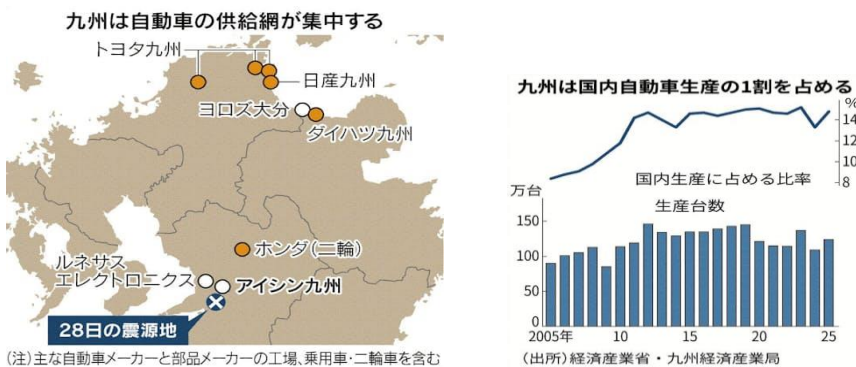


熊本地震、企業に痛手 ソニーなど半導体の生産停止 車工場、稼働見通せず 2026. 7. 30



熊本県で最大震度 7 の揺れを観測した地震で、企業の工場停止が続いている。ソニーグループなどが半導体生産を停止した。トヨタ自動車とホンダも月内の生産を止める。港湾などインフラの被害も明らかになりサプライチェーンへの影響が長引く可能性もある。

熊本のアイシン工場被災、再びネックに トヨタ・日産に影響 2026. 7. 31 アイシンの熊本市内の工場が被災し、稼働再開のめどが立っていない。トヨタ自動車や日産自動車の生産に影響が出てきている。10 年前の震災では国内の主要自動車工場の生産が止まった。日本の自動車サプライチェーン（供給網）の課題が再び浮かび上がった。



以上

図表、写真 の出所一覧（WEB、電子版を含む）

■半導体

・ 2026. 7. 8	日本経済新聞	・ 2026. 7. 9	日本経済新聞
・ 2026. 7. 10	日本経済新聞	・ 2026. 7. 14	日本経済新聞
・ 2026. 7. 16	日本経済新聞	・ 2026. 7. 20	日本経済新聞
・ 2026. 7. 28	日本経済新聞		

■ディスプレイデバイス（液晶・有機EL 他）・タッチセンサー・部材

・ 2026. 7. 31	日本経済新聞
---------------	--------

■新技術、材料、電池

・ 2026. 7. 9	日刊工業新聞	・ 2026. 7. 14	日本経済新聞
・ 2026. 7. 16	日本経済新聞	・ 2026. 7. 20	日本経済新聞

■カーエレクトロニクス

・ 2026. 7. 5	日本経済新聞	・ 2026. 7. 8	日刊工業新聞
・ 2026. 7. 9	日本経済新聞	・ 2026. 7. 23	日本経済新聞

■通信

・ 2026. 7. 7	日本経済新聞・
--------------	---------

■環境/エネルギー/SDGs

・ 2026. 7. 7	日本経済新聞	・ 2026. 7. 11	朝日新聞
・ 2026. 7. 27	日本経済新聞	・ 2026. 7. 28	日本経済新聞・

■企業動向、製品動向

・ 2026. 7. 2	日本経済新聞	・ 2026. 7. 8	日本経済新聞
・ 2026. 7. 15	日本経済新聞・	・ 2026. 7. 21	日本経済新聞・
・ 2026. 7. 22	朝日新聞	・ 2026. 7. 27	東洋経済
・ 2026. 7. 30			

■AI、生成AI

・ 2026. 7. 14	日本経済新聞	・ 2026. 7. 16	日本経済新聞・
・ 2026. 7. 17	日刊工業新聞	・ 2026. 7. 21	朝日新聞
・ 2026. 7. 31	日本経済新聞		

■その他

・ 2026. 7. 12	日本経済新聞	・ 2026. 7. 28	朝日新聞
・ 2026. 7. 15	日本経済新聞	・ 2026. 7. 30	日本経済新聞
・ 2026. 7. 31	日本経済新聞		